

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第92期) 至 平成15年3月31日

日本タンゲステン株式会社  
(359036)

第92期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本タングステン株式会社

# 目 次

	頁
第92期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【経営上の重要な契約等】 .....	11
5 【研究開発活動】 .....	11
第3 【設備の状況】 .....	12
1 【設備投資等の概要】 .....	12
2 【主要な設備の状況】 .....	12
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	17
3 【配当政策】 .....	18
4 【株価の推移】 .....	18
5 【役員の状況】 .....	19
第5 【経理の状況】 .....	21
1 【連結財務諸表等】 .....	22
2 【財務諸表等】 .....	45
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	69
第7 【提出会社の参考情報】 .....	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	71
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度 .....	73
平成15年3月連結会計年度 .....	75
平成14年3月会計年度 .....	77
平成15年3月会計年度 .....	79

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第92期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 日本タングステン株式会社

【英訳名】 NIPPON TUNGSTEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田省三

【本店の所在の場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 福岡(092)415-5500(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 石松 茂

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 福岡(092)415-5500(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 石松 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号 証券ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	11,628,178	11,974,692	13,694,806	10,283,204	9,672,326
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	64,167	114,970	1,157,446	111,678	132,118
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	32,163	849,982	615,590	869,252	32,197
純資産額 (千円)	10,405,357	8,979,897	9,739,579	8,568,878	8,272,108
総資産額 (千円)	19,871,488	19,580,360	21,588,398	19,029,421	18,002,530
1株当たり純資産額 (円)	374.60	323.29	350.63	308.52	300.41
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	1.16	30.60	22.16	31.30	1.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.4	45.9	45.1	45.0	45.9
自己資本利益率 (%)	0.3	8.8	6.6	9.5	0.4
株価収益率 (倍)	216.4		14.2		126.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		967,517	1,052,059	650,770	1,069,236
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		381,864	327,944	733,824	13,013
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		227,546	968,268	1,187,353	602,295
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,764,782	2,122,887	1,878,734	1,690,863	2,143,482
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	[ ]	651 [96]	652 [90]	542 [73]	546 [36]

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	10,952,335	11,295,191	12,976,964	9,791,277	9,263,641
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	82,397	167,095	1,094,974	63,269	132,975
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,788	607,215	553,029	784,454	55,401
資本金 (千円)	2,509,500	2,509,500	2,509,500	2,509,500	2,509,500
発行済株式総数 (株)	27,777,600	27,777,600	27,777,600	27,777,600	27,777,600
純資産額 (千円)	9,737,132	8,579,971	9,449,669	8,322,917	8,090,873
総資産額 (千円)	18,989,084	18,621,931	20,770,793	18,245,039	17,583,295
1株当たり純資産額 (円)	350.54	308.88	340.19	299.66	293.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 ( )	5.00 ( )	7.00 ( )	3.00 (0.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	0.06	21.86	19.91	28.24	2.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.3	46.1	45.5	45.6	46.0
自己資本利益率 (%)	0.0	6.6	6.1	8.8	0.7
株価収益率 (倍)	4,183.3		15.8		73.5
配当性向 (%)	6,213.1		35.2		200.0
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	624 [ 81 ]	589 [ 76 ]	594 [ 71 ]	488 [ 46 ]	497 [ 2 ]

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 平成14年3月期より、中間配当制度を採用している。

3 提出会社の平成13年3月期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当(1株当たり2.00円)を含んでいる。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

6 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の各数値は発行済株式数から自己株式を控除して算出している。

7 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和6年4月	佐賀市に日本タングステン合名会社設立、住吉工場(福岡市住吉)を開設しタングステンの製造、販売を開始
昭和6年7月	東京出張所開設(現東京支店)
昭和7年3月	大阪出張所開設(現大阪支店)
昭和7年9月	株式会社に改組、同時に東京電気株式会社(現株式会社東芝)の傘下に入る
昭和7年11月	本社を福岡市住吉に移転
昭和16年1月	昭和冶金株式会社を吸収合併
昭和23年7月	独占禁止法施行により東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)が保有する当社株式を持株会社整理委員会に譲渡
昭和26年4月	持株会社整理委員会より上記株式を公開
昭和31年4月	名古屋営業所開設(現名古屋支店)
昭和34年5月	福岡支店開設
昭和35年11月	塩原工場(福岡市塩原)開設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年1月	株式を福岡証券取引所市場に上場
昭和38年6月	塩原工場完成と共に本社を当工場内に移転、本社工場となる
昭和38年10月	住吉工場を本社工場に移転
昭和41年9月	株式会社昭和電気接点工業所へ資本参加(連結子会社)
昭和45年2月	飯塚工場(福岡県飯塚市)開設
昭和50年7月	宇美研究所(福岡県宇美町)開設(現宇美工場)
昭和51年7月	工務部門を分離し、株式会社福岡機器製作所を設立(連結子会社)
昭和54年4月	タイ王国に合弁会社、サハピリヤニットン株式会社を設立(持分法適用関連会社)
平成5年8月	中国に合弁会社、四平日本タングステン有限会社を設立(持分法適用関連会社)
平成5年11月	本社を現在地(福岡市博多区)に移転、本社工場を福岡工場と改称
平成7年10月	タイ王国に合弁会社、SVニットンプレジジョン株式会社を設立(持分法適用関連会社)
平成8年8月	宇美工場、ISO9002認証取得
平成8年9月	基山工場(佐賀県基山町)開設、福岡工場及び宇美工場の一部を移転
平成11年3月	飯塚工場、ISO9002認証取得
平成12年1月	基山工場の一部製品についてISO9002認証取得
平成12年3月	株式会社エヌ・ティーサービス株式取得(連結子会社)
平成12年9月	中国に合弁会社、九江日本タングステン有限会社を設立(持分法適用関連会社)
平成14年3月	基山工場、ISO14001認証取得
平成15年1月	香港ブランチ開設
平成15年3月	宇美工場、ISO14001認証取得

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社4社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業として、産業用機器事業並びにこれらに類しないその他事業を行っている。

当社グループの事業概要は次のとおりである。

#### [粉末冶金事業]

電気電子関連として、タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、半導体・液晶製造用部品、誘電体セラミックス等を製造販売している。

機械関連として、NTダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等を製造販売している。

##### [関係会社] (製造販売)

(株)昭和電気接点工業所(連結子会社)、サハビリヤニッタン(株)(タイ国、持分法適用関連会社)、SVニッタンプレジジョン(株)(タイ国、同)、四平日本タングステン有限会社(中国、同)、九江日本タングステン有限会社(中国、同)

#### [産業用機器事業]

自動化・省力化機器の製作販売及び設備の据付、修理、プラント等の製造販売を行っている。

##### [関係会社] (製作販売、据付)

(株)福岡機器製作所(連結子会社)

#### [その他事業]

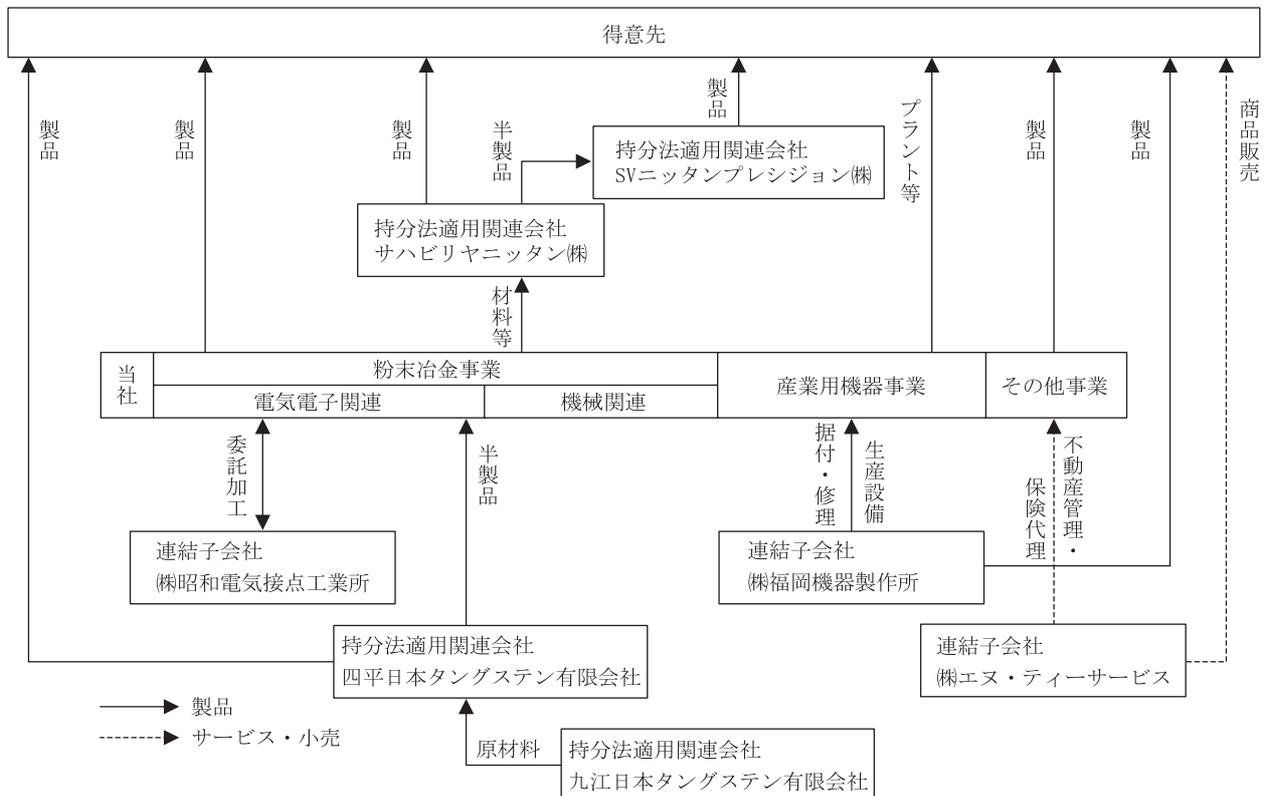
形状記憶合金を応用した一般消費者向け製品部材等の製造販売を行っている。

この他、不動産管理、保険代理、商品販売などを行っている。

##### [関係会社] (販売、サービス)

(株)エヌ・ティーサービス(連結子会社)

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱昭和電気接点工業所	福岡県飯塚市	10,000	粉末冶金	100.0	当社の電気電子関連製品等の受託加工を行っている。 また、当社所有建物及び機械装置の一部を賃借している。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
㈱福岡機器製作所	福岡市博多区	20,000	産業用機器	100.0	当社の製造設備の製作、据付、保守を行っている。 また、当社所有建物及び機械装置並びに土地の一部を賃借している。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
㈱エヌ・ティーサービス	福岡市博多区	10,000	その他	100.0	当社の賃貸資産の管理、火災保険等の保険代理を行っている。 また、当社所有建物の一部を賃借している。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
(持分法適用関連会社) サハピリヤニッタン㈱	タイ国バンコク市	千バーツ 20,000	粉末冶金	47.7	当社から機械関連製品の材料を購入している。 また、当社から銀行借入について債務保証を受けている。 役員の兼任等 3名 転籍 3名
SVニッタンプレジジョン㈱	タイ国バンコク市	千バーツ 40,000	粉末冶金	49.0	当社から自社使用の機械部品等を購入している。 当社から技術援助契約に基づき技術指導を受けている。 役員の兼任等 4名 転籍 4名
四平日本タングステン有限会社	中国吉林省四平市	千米ドル 6,000	粉末冶金	40.0	当社に電気電子関連製品の原材料等を製造販売している。 当社から技術援助契約に基づき、技術指導を受けている。 また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名 転籍 4名
九江日本タングステン有限会社	中国江西省九江市	千元 15,000	粉末冶金	25.0	当社との直接取引はない。 四平日本タングステン有限会社に電気電子関連製品の原材料を製造販売している。 役員の兼任等 4名 転籍 4名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
粉末冶金事業	430 [ 31 ]
産業用機器事業	37 [ 4 ]
その他事業	5 [ 1 ]
全社(共通)	74 [ - ]
合計	546 [ 36 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、請負社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
497 [ 2 ]	42.7	22.3	5,415,181

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、請負社員を除いている。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループは、日本タンゲステン労働組合を結成し、JAM日本タンゲステン労働組合に加入している。

平成15年3月31日現在の組合員数は467人で、臨時従業員の労働組合は結成されていない。  
労働組合は、終始協動的で相互の理解と信頼に基づき円満な労使関係を維持している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や数年に亘る経営改善努力等により一部の業界に業績の回復が見られたものの、長引くデフレ不況の影響から個人消費や民間設備投資は依然として低迷を続け、公共投資も財政状況の悪化から減少傾向にあるなど、全体として停滞感を強めたまま推移した。

当社グループの関連する業界においては、民間設備投資の低迷に加え、産業構造の変革がグローバル規模で進展し、市場の海外シフト及び低価格化の動きが急速に拡大するなど、経営環境はさらに厳しさを増して推移した。

このような状況のなか、当社グループとしては、海外市場への積極的な展開をはかるとともに、既存市場の掘り起こしと、コア製品を軸に新製品、新用途向け製品等の拡販を強力に推し進めたが、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5.9%減の96億7千2百万円となった。

利益面については、急激な市場環境の変化のなか、懸命な拡販活動にもかかわらず売上高は減少したが、前連結会計年度に実施した早期退職優遇制度の拡大適用等による経営改善効果に加えて、材料費の削減や生産の効率化等、ローコスト経営への取り組みを積極的に行った結果、経常利益は1億3千2百万円（前年同期1億1千1百万円の損失）となった。また当期純利益は3千2百万円（前年同期8億6千9百万円の損失）となり、前連結会計年度の経常損失及び当期純損失から、低い利益水準ではあるが黒字に転換した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 1) 粉末冶金事業

##### 電気電子関連

電子関連製品は、超精密加工品がデジタルカメラの普及により大幅に増加したが、磁気ヘッド基板はハードディスクドライブ装置の技術革新に伴う製品の小型化が進んだことにより、基板の使用量が伸びず、また各種パッケージ用ヒートシンクも光通信関連の事業縮小により大幅に減少した。

この結果、電気電子関連の売上高は60億7千1百万円（前年同期比7.4%減）となり、営業損益は3千5百万円の損失（前年同期2億9百万円の損失）となった。

##### 機械関連

機械関連製品は、NTダイカッター製品が従来のサニタリー分野に加えて新用途への展開を行い、また海外市場での拡販活動とアフターサービス体制の充実により堅調に推移したが、超硬リング・スリーブ製品は市場規模の縮小と電力関連の設備投資抑制で減少し、切削工具も総じて低調に推移した。

この結果、機械関連の売上高は29億3百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は6千万円（前年同期8百万円の損失）となった。

これにより粉末冶金事業全体では、売上高は89億7千5百万円（前年同期比4.9%減）となり、営業利益は2千5百万円（前年同期2億1千8百万円の損失）となった。

#### 2) 産業用機器事業

半導体製造装置関連の設備投資の抑制や経費削減等による設備保守需要が低調に推移し、またプラントも大型の案件がなく、売上高は4億4千9百万円（前年同期比10.4%減）となり、営業損益は1千7百万円の損失（前年同期3千5百万円の損失）となった。

#### 3) その他事業

その他製品は、形状記憶合金製品が個人消費の低迷により減少傾向が続いており、売上高は2億4千7百万円（前年同期比27.3%減）と大きく減少したが、商品販売や不動産管理等のサービス事業の収益が管理コストの削減により改善し、営業利益は3千9百万円（前年同期2百

万円の利益)となった。

(注)上記金額には、消費税等を含んでいない。

なお、所在地別セグメントは、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、財務活動によるキャッシュ・フローが大きく減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したため、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円増加し、21億4千3百万円となった。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億6千9百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ17億2千万円の増加となった。これは、前連結会計年度に早期退職優遇制度の拡大適用による早期退職費用の支払いが12億2千4百万円あったことや法人税等の支払いが6億3千7百万円減少したこと等によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1千3百万円の減少となったが、前連結会計年度に比べ7億2千万円の増加となった。これは、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ8億3千1百万円減少したほか、長期貸付金の回収及び有形固定資産(土地)の売却等によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億2百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ17億8千9百万円の減少となった。これは、前連結会計年度において早期退職優遇制度の拡大適用による早期退職費用等の支払資金調達に伴う長期借入金26億円の収入があったためである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	8,885,405	5.0
電気電子関連	6,017,926	7.8
機械関連	2,867,479	1.4
産業用機器事業	433,306	13.6
その他事業	121,650	44.6
合計	9,440,362	6.3

(注) 1 金額は、販売価額をもって表示しており、セグメント間の取引については、相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等を含まない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	8,976,143	0.9	679,797	0.2
電気電子関連	6,072,923	2.2	372,841	0.5
機械関連	2,903,220	1.9	306,956	0.2
産業用機器事業	445,769	5.4	68,007	5.5
その他事業	244,262	26.8	3,754	46.9
合計	9,666,175	2.0	751,559	0.8

(注) 1 セグメント間の受注高及び受注残高については、相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等を含まない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	8,975,015	4.9
電気電子関連	6,071,132	7.4
機械関連	2,903,882	0.8
産業用機器事業	449,730	10.4
その他事業	247,580	27.3
合計	9,672,326	5.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友特殊金属(株)	1,575,824	15.3	1,318,980	13.6

3 上記金額には、消費税等を含まない。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、ソリューション提案型企業をめざして、営業、技術一体となった営業展開を行い、放射線遮蔽用の樹脂タングステンシートや移動体通信用の誘電体セラミックス等、新商品のいっそうの拡販をはかるとともに、マーケットニーズに合った商品開発を重要な経営課題として強力で推進している。

また、当社は国際化への積極的な対応として、本年1月に香港ブランチを開設し、今後の中国事業の推進拠点として、販売、調達、情報収集活動を行うとともに、中国合弁会社との連携を強化し、中国事業をさらに強化していく予定である。

なお、環境保全対策の一貫として環境 ISO14001 を当社のすべての工場で取得した。今後も環境へ配慮した製品の開発から生産、流通、廃棄を含めて環境への負荷を極力低減するよう努力していく所存である。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、粉末冶金事業を主体に、常に先進の技術を追求し、独創的な製品開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における各事業部門の研究の主要課題及び研究開発費は次のとおりである。

粉末冶金事業においては、当社が中心となって、ファインセラミックスを始めとした新素材の開発、材料の表面改質など先端技術の研究開発を積極的に進めている。その内容は多岐に及ぶが、主としてファインセラミックス、新金属、複合材料などの材料開発や各種成形、焼結、加工技術を含めた要素技術の開発並びにその応用開発を行っている。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は309,832千円である。

なお、産業用機器事業及びその他事業については、特筆すべき研究開発活動を行っていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、受注の減少に伴い設備投資を極力押え、更新・改良等の小額なものにとどめたため、90,206千円となった。所要資金については、全て自己資金で賄った。  
 なお、当連結会計年度において、提出会社の飯塚工場用地の一部（遊休地）を売却した。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額
飯塚工場 (福岡県飯塚市)	粉末冶金 その他	土地 (面積2千㎡)	平成14年12月	20,120千円

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
基山工場 (佐賀県基山町)	粉末冶金	生産設備 開発設備	3,076,054	1,159,564	163,790 (86)	83,172	4,482,581	283 [ ]
飯塚工場 (福岡県飯塚市)	粉末冶金 その他	生産設備	337,787	283,447	100,821 (38)	25,308	747,364	93 [ ]
宇美工場 (福岡県宇美町)	粉末冶金	生産設備	194,830	240,278	43,619 (15)	11,525	490,254	50 [ ]
本社 (福岡市博多区)	全社(共通)	その他 設備	2,651,875	166	5,522 (4)	20,594	2,678,158	36 [ ]

- (注) 1 上記金額には消費税等を含まない。  
 2 本社の「建物及び構築物」には、賃貸中の建物2,121,500千円(賃貸部分相当)を含んでいる。  
 3 「機械装置及び運搬具」には、使用貸借及び賃貸中の機械装置46,960千円を含んでいる。  
 4 従業員数の[ ]は、年間平均の臨時従業員数を外書している。  
 5 上記のほか、提出会社の主要なリース設備は、次のとおりである。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)
基山工場	粉末冶金	機械装置等	主に5年	40,817
飯塚工場	粉末冶金	機械装置等	主に5年	13,756
宇美工場	粉末冶金	機械装置等	主に6年	91,225
本社・支店	全社(共通)	ホストコンピューター等	主に5年	30,575

## (2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
㈱昭和電気接点工 業所 (福岡県飯塚市)	粉末冶金	生産設備	10,866	28,885	5,352 (0)	1,552	46,657	11 [29]
㈱福岡機器製作所 (福岡市博多区)	産業用機器	生産設備	6,970	39,061	( )	2,822	48,853	37 [4]

(注) 1 上記金額には消費税等を含まない。

2 従業員数の [ ] は、年間平均の臨時従業員数を外書している。

## (3) 在外子会社

該当事項なし。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりである。

## (1) 新設

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
基山工場 (佐賀県基山町)	粉末冶金	機械装置等	263,500		自己資金	平成15年4月	平成16年3月	著しい能 力の増加 はない
合計			263,500					

(注) 上記金額には、消費税等を含まない。

なお、国内子会社においては、重要な設備の新設はない。

## (2) 除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,777,600	27,777,600	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	27,777,600	27,777,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和61年5月20日	4,629,600	27,777,600		2,509,500		2,229,001

(注) 券面総額を超えて資本に組み入れられた部分の一部につき株式分割(無償交付)した。

昭和61年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株数を、1株につき0.2株の割合をもって株式分割(無償交付)した。但し、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配した。

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		18	15	69	6	2	3,258	3,366	
所有株式数(単元)		6,524	195	9,356	20	2	11,318	27,413	364,600
所有株式数の割合(%)		23.80	0.71	34.13	0.07	0.00	41.29	100.00	

(注) 自己株式244,234株は「個人その他」に244単元、「単元未満株式の状況」に234株、また証券保管振替機構名義の株式19,000株は「その他の法人」に19単元それぞれ含めて記載している。

なお、自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実質保有株式数は241,234株である。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	4,959	17.85
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	1,666	6.00
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,346	4.84
共栄火災海上保険相互会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,117	4.02
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	643	2.31
株式会社日立製作所	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	619	2.23
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	601	2.16
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	568	2.04
日本タングステン従業員持株会	福岡市博多区美野島一丁目2番8号	527	1.90
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	491	1.76
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	491	1.76
計		13,032	46.91

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示している。

2 共栄火災海上保険相互会社は、平成15年4月1日付で共栄火災海上保険株式会社に組織変更している。

3 みずほアセット信託銀行株式会社は、平成15年3月12日付で旧みずほ信託銀行株式会社と合併し、みずほ信託銀行株式会社と社名変更している。

4 株式会社りそな銀行は、平成15年3月1日付で株式会社あさひ銀行から社名変更している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,172,000	27,172	同上
単元未満株式	普通株式 364,600		同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,777,600		
総株主の議決権		27,172	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式19,000株(議決権19個)は、「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載している。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式234株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本タングステン株式会社	福岡市博多区美野島 一丁目2番8号	241,000		241,000	0.8
計		241,000		241,000	0.8

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あり、当該株式数は上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載している。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	1,000,000	240,000,000
前決議期間における取得自己株式	188,000	30,080,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	812,000	209,920,000
未行使割合(%)	81.2	87.5

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、3.6%である。  
2 未行使割合が50%以上になった理由は、持合株式の解消による一部買受けを行ったが、株式市場の動向や会社の資金需要等を総合的に判断した結果、未行使割合が高くなったものである。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項なし。

(二) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		
再評価差額金による消却を行った取得自己株式		

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	188,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000,000	200,000,000
再評価差額金による消却のための自己株式の買受けに係る決議			
計		1,000,000	200,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、3.6%である。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、当該年度の業績と将来の事業展開をふまえ、株主各位への安定した利益還元及び内部留保の必要性等を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本としている。

内部留保金においては、市場の変化に相応した生産体制の整備、技術革新に対応する開発投資、経営の効率化、省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化を図るべく取り組んでいる。

当期の利益配分については、1株当たり2円とし、中間配当金2円と合わせて4円の配当を実施した。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月21日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	410	465	400	400	220
最低(円)	240	252	238	150	125

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	170	160	150	153	166	153
最低(円)	155	130	125	138	138	138

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		吉 田 省 三	昭和18年4月20日生	平成13年7月 平成15年6月 平成15年6月	九州電力株式会社執行役員大分支 店長 同社退職 当社取締役社長(現)	
専務取締役	業務全般、 開発技術 センター担当	小 倉 伸 一	昭和21年12月10日生	平成7年4月 平成9年3月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年7月 平成13年12月 平成14年4月	株式会社東芝電子部品・材料事業 本部材料部品担当技師長 同社退職 当社入社顧問(取締役待遇) 当社常務取締役経営企画室長 当社常務取締役製造本部長 当社専務取締役製造本部長 当社専務取締役製造本部長兼品質 保証部長 当社専務取締役製造本部長 当社専務取締役業務全般、開発技 術センター担当(現)	14
常務取締役	製造本部長兼 基山工場長	石 橋 修	昭和18年9月20日生	昭和42年4月 平成9年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月	当社入社 当社理事宇美工場長 当社取締役宇美工場長 当社取締役基山工場長 当社常務取締役基山工場長 当社常務取締役製造本部長兼管理 部長兼基山工場長 当社常務取締役製造本部長兼基山 工場長(現)	10
取締役	金材部品部長 兼飯塚工場長	本 田 卓 実	昭和18年10月12日生	昭和42年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年12月 平成14年4月	当社入社 当社生産技術部長 当社取締役生産技術部長 当社取締役飯塚工場長 当社取締役金材部品部長兼飯塚工 場長(現)	9
取締役	営業本部長兼 営業管理部長	怡 土 宣 彦	昭和20年1月13日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年12月 平成14年4月	当社入社 当社総務部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業部長兼東京支店長 当社取締役営業本部長兼営業管理 部長(現)	12
取締役	セラミック部長 兼宇美工場長	高 尾 幸 生	昭和19年7月1日生	昭和43年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月	当社入社 当社宇美工場長 当社取締役宇美工場長 当社取締役セラミック部長兼宇美 工場長(現)	8
取締役	業務本部長	柘 植 成 彬	昭和19年6月14日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成14年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役業務本部長(現)	5
取締役		鎌 田 迪 貞	昭和9年8月21日生	平成9年6月 平成9年6月 平成15年6月	九州電力株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 九州電力株式会社代表取締役会長 (現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		弥 吉 元 戎	昭和17年2月24日生	昭和39年4月 平成5年7月 平成7年6月 平成14年6月	当社入社 当社理事経理部長 当社監査役 当社常任監査役(現)	18
監査役 (常勤)		原 芳 道	昭和18年12月17日生	昭和41年4月 平成8年10月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 当社新事業推進部長 当社専務付特命事項担当部長 当社監査役(現)	8
監査役		今 村 毅	昭和15年1月3日生	平成13年7月 平成14年6月	九州電力株式会社常務取締役 (現) 当社監査役(現)	
計						85

- (注) 1 取締役 鎌田迪貞は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。
- 2 常任監査役 弥吉元戎及び監査役 今村 毅は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,690,573		2,143,482	
2 受取手形及び売掛金	4	3,715,684		3,458,759	
3 有価証券		1,791			
4 たな卸資産		1,803,353		1,647,834	
5 繰延税金資産		358,119		299,055	
6 その他		176,591		135,323	
貸倒引当金		21,590		14,533	
流動資産合計		7,724,523	40.6	7,669,923	42.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		9,466,399		9,481,205	
減価償却累計額		2,861,358	6,605,041	3,188,977	6,292,227
(2) 機械装置及び運搬具		10,397,894		10,416,551	
減価償却累計額		8,328,625	2,069,269	8,682,601	1,733,949
(3) 工具器具及び備品		1,242,853		1,247,347	
減価償却累計額		1,076,961	165,892	1,100,437	146,909
(4) 土地			359,505		339,385
(5) 建設仮勘定			6,346		22,005
有形固定資産合計		9,206,055	48.3	8,534,477	47.4
2 無形固定資産	2	105,587	0.6	59,081	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	1,361,582		1,151,172	
(2) 繰延税金資産		197,617		270,804	
(3) その他	3	460,461		333,829	
貸倒引当金		26,406		16,759	
投資その他の資産合計		1,993,255	10.5	1,739,047	9.7
固定資産合計		11,304,898	59.4	10,332,606	57.4
資産合計		19,029,421	100.0	18,002,530	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	886,778		854,523	
2 短期借入金	1	3,005,704		2,943,880	
3 未払法人税等		6,876		18,263	
4 賞与引当金		305,313		307,686	
5 設備関係支払手形		6,615			
6 その他		399,296		328,500	
流動負債合計		4,610,583	24.2	4,452,853	24.8
固定負債					
1 長期借入金	1	2,598,635		2,234,755	
2 退職給付引当金		2,136,824		2,031,363	
3 役員退職慰労引当金		221,398		179,329	
4 その他		893,102		832,120	
固定負債合計		5,849,960	30.8	5,277,567	29.3
負債合計		10,460,543	55.0	9,730,421	54.1
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分					
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
		2,509,500	13.2		
資本準備金					
		2,229,001	11.7		
連結剰余金					
		3,577,714	18.8		
その他有価証券評価差額金					
		368,483	1.9		
為替換算調整勘定					
		115,133	0.6		
		8,569,566	45.0		
自己株式					
		688	0.0		
資本合計		8,568,878	45.0		
資本金	5			2,509,500	13.9
資本剰余金				2,229,001	12.4
利益剰余金				3,468,068	19.2
その他有価証券評価差額金				255,421	1.4
為替換算調整勘定				151,446	0.8
自己株式	6			38,435	0.2
資本合計				8,272,108	45.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,029,421	100.0	18,002,530	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			10,283,204	100.0	9,672,326	100.0
売上原価	2		8,915,164	86.7	8,117,635	83.9
売上総利益			1,368,039	13.3	1,554,691	16.1
販売費及び一般管理費	1,2		1,621,815	15.8	1,503,232	15.5
営業利益又は 営業損失( )			253,775	2.5	51,458	0.6
営業外収益						
1 受取利息		10,879			12,810	
2 受取配当金		12,667			11,650	
3 不動産賃貸料		228,806			272,807	
4 持分法による投資利益		47,693			56,584	
5 為替差益		35,900				
6 雑収入		99,278	435,226	4.2	36,665	390,518
営業外費用						
1 支払利息		67,331			78,577	
2 たな卸資産処分損		45,232			2,109	
3 賃貸資産減価償却費		94,706			85,771	
4 賃貸資産固定資産税		33,371			32,698	
5 為替差損					80,518	
6 雑支出		52,488	293,129	2.8	30,183	309,857
経常利益又は 経常損失( )			111,678	1.1	132,118	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		719			10,137		
2 土地売却益		21,609			22,755		
3 その他の特別利益	3	3,467	25,796	0.2	1,122	34,015	0.3
特別損失							
1 早期退職費用	4	1,249,024					
2 投資有価証券評価損		31,891			42,644		
3 貸倒引当金繰入額					5,250		
4 その他の特別損失	5	9,362	1,290,278	12.5		47,894	0.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )			1,376,159	13.4		118,239	1.2
法人税、住民税及び事業税		28,129			19,597		
法人税等調整額		535,036	506,906	4.9	66,444	86,041	0.9
当期純利益又は当期純損失( )			869,252	8.5		32,197	0.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			4,691,331		-
連結剰余金減少高					
1 配当金		194,440		-	
2 役員賞与		49,000		-	
(うち監査役賞与)		(9,100)		( - )	
3 持分法適用会社の 増加による減少高		922	244,363	-	-
当期純損失( )			869,252		-
連結剰余金期末残高			3,577,714		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	2,229,001	2,229,001
資本剰余金期末残高			-		2,229,001
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	3,577,714	3,577,714
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	32,197	32,197
利益剰余金減少高					
1 配当金		-	-	138,843	
2 役員賞与		-	-	3,000	141,843
利益剰余金期末残高			-		3,468,068

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		1,376,159	118,239
減価償却費		849,206	754,600
連結調整勘定償却額		35,743	35,743
貸倒引当金の増減額(減少: )		30,322	16,704
賞与引当金の増減額(減少: )		296,404	2,373
退職給付引当金の増減額(減少: )		88,953	105,461
受取利息及び受取配当金		23,547	24,461
支払利息		67,331	78,577
為替差損益(差益: )		9,370	1,308
持分法による投資利益		47,693	56,584
投資有価証券評価損		31,891	42,644
早期退職費用		1,249,024	
売上債権の増減額(増加: )		1,885,993	256,924
たな卸資産の増減額(増加: )		51,679	155,518
仕入債務の増減額(減少: )		644,004	32,254
役員賞与の支払額		49,000	3,000
その他		403,419	76,339
小計		1,262,640	1,131,123
利息及び配当金の受取額		23,632	48,818
利息の支払額		67,401	77,494
法人税等の支払額		645,615	8,210
早期退職費用の支払額		1,224,024	25,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		650,770	1,069,236
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		984,655	153,334
有形固定資産の売却による収入			43,590
投資有価証券の取得による支出		575	
投資有価証券の売却による収入		4	
貸付による支出		19,155	15,865
貸付金の回収による収入		21,602	95,112
その他		248,954	17,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		733,824	13,013
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )			70,000
長期借入れによる収入		2,600,000	600,000
長期借入金の返済による支出		1,217,628	955,704
配当金の支払額		194,440	138,843
その他		578	37,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,187,353	602,295
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,370	1,308
現金及び現金同等物の増加額(減少: )		187,870	452,619
現金及び現金同等物の期首残高		1,878,734	1,690,863
現金及び現金同等物の期末残高		1,690,863	2,143,482

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社3社(株福岡機器製作所、(株)昭和電気接点工業所、(株)エヌ・ティーサービス)を連結の範囲に含めている。</p>	同 左
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社4社(サハビリヤニッタン(株)、SVニッタンプレジジョン(株)、四平日本タングステン(有)及び九江日本タングステン(有))に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、「九江日本タングステン(有)」に対する投資についても重要性が増したので当連結会計年度より持分法を適用することにした。</p>	<p>全ての関連会社4社(サハビリヤニッタン(株)、SVニッタンプレジジョン(株)、四平日本タングステン(有)及び九江日本タングステン(有))に対する投資について持分法を適用している。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。</p>	同 左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法(但し、本社資産は定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 7～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同 左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 同 左 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(50,933千円)については、3年による按分額を収益処理している。数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び全ての連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>なお、従来、役員退職慰労引当金を計上していなかった連結子会社についても、当連結会計年度より、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上する方法に変更した。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。</p> <p>なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っている。なお、振当処理の要件 を満たしている為替予約につい ては振当処理に、特例処理の要件を 満たしている金利スワップについ ては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を 適用したヘッジ手段とヘッジ対象 は以下のとおりである。 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による 外貨建売上債権 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限 規定及び取引限度額等を定めた内 部規定に基づき、ヘッジ対象に係 る為替相場変動リスク及び金利変 動リスクを一定の範囲内でヘッジ している。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロ ー変動の累計又は相場変動とヘッ ジ手段のキャッシュ・フロー変動 の累計又は相場変動を半期毎に比 較し、両者の変動額等を基礎にし てヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金 利スワップについては、有効性の 評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して いる。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っている。	同 左
7 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結会社の利益処分については、連 結会計年度中に確定した利益処分に基 づいて作成している。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3カ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなる。	同 左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載している。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5,522千円</p> <p>建物 2,729,084千円</p> <hr/> <p>計 2,734,606千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 2,020,000千円 (1年内返済分含む)</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5,522千円</p> <p>建物 2,623,027千円</p> <hr/> <p>計 2,628,550千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,780,000千円 (1年内返済分 518,010千円含む)</p>
<p>2 うち連結調整勘定 71,486千円</p>	<p>2 うち連結調整勘定 35,743千円</p>
<p>3 各科目に含まれている関連会社に関連する項目</p> <p>投資有価証券</p> <p>株式 254,855千円</p> <p>投資その他の資産(その他)</p> <p>出資金 223,655千円</p>	<p>3 各科目に含まれている関連会社に関連する項目</p> <p>投資有価証券</p> <p>株式 280,443千円</p> <p>投資その他の資産(その他)</p> <p>出資金 194,082千円</p>
<p>保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>関連会社</p> <p>サハピリヤ ニッタン(株) 52,640千円 (195千米ドル 26,656千円)</p> <p>SVニッタン プレシジョン(株) 1,223千円 (339千タイ パーツ)</p> <hr/> <p>計 53,863千円</p>	<p>保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>関連会社</p> <p>サハピリヤ ニッタン(株) 16,698千円 (65千米ドル 7,813千円)</p>
<p>4 期末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度の末日は、金融機関の休業日であるが満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当連結期末残高から除かれている当連結期末日満期手形は次のとおりである。</p> <p>受取手形 71,202千円</p> <p>支払手形 2,930千円</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式27,777千株である。</p> <p>6 連結会計年度末に保有する自己株式の数は、普通株式241千株である。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,653千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>69,170千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>53,949千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>55,330千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>117,602千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>610,346千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>111,118千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>94,033千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">475,943千円</p> <p>3 その他の特別利益の内訳は、以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>簡易生命保険戻入額</td><td>3,467千円</td></tr> </table> <p>4 早期退職費用の内訳は、以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>特別退職金</td><td>1,184,024千円</td></tr> <tr><td>再就職支援費用</td><td>65,000千円</td></tr> </table> <p>5 その他の特別損失の内訳は、以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>役員退職金</td><td>5,190千円</td></tr> <tr><td>過年度役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,172千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	19,653千円	賞与引当金繰入額	69,170千円	役員退職慰労引当金繰入額	53,949千円	退職給付引当金繰入額	55,330千円	役員報酬	117,602千円	従業員給料手当	610,346千円	法定福利費	111,118千円	賃借料	94,033千円	簡易生命保険戻入額	3,467千円	特別退職金	1,184,024千円	再就職支援費用	65,000千円	役員退職金	5,190千円	過年度役員退職慰労引当金繰入額	4,172千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,895千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>61,434千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>43,874千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>64,245千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>94,903千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>610,059千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>118,037千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>86,884千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">309,832千円</p> <p>3 その他の特別利益の内訳は、以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>簡易生命保険戻入額</td><td>1,122千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,895千円	賞与引当金繰入額	61,434千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,874千円	退職給付引当金繰入額	64,245千円	役員報酬	94,903千円	従業員給料手当	610,059千円	福利厚生費	118,037千円	賃借料	86,884千円	簡易生命保険戻入額	1,122千円
貸倒引当金繰入額	19,653千円																																												
賞与引当金繰入額	69,170千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	53,949千円																																												
退職給付引当金繰入額	55,330千円																																												
役員報酬	117,602千円																																												
従業員給料手当	610,346千円																																												
法定福利費	111,118千円																																												
賃借料	94,033千円																																												
簡易生命保険戻入額	3,467千円																																												
特別退職金	1,184,024千円																																												
再就職支援費用	65,000千円																																												
役員退職金	5,190千円																																												
過年度役員退職慰労引当金繰入額	4,172千円																																												
貸倒引当金繰入額	2,895千円																																												
賞与引当金繰入額	61,434千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	43,874千円																																												
退職給付引当金繰入額	64,245千円																																												
役員報酬	94,903千円																																												
従業員給料手当	610,059千円																																												
福利厚生費	118,037千円																																												
賃借料	86,884千円																																												
簡易生命保険戻入額	1,122千円																																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成14年3月31日)	(平成15年3月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,690,573千円	2,143,482千円
有価証券勘定	現金及び現金同等物
1,791千円	2,143,482千円
株式及び償還期間が3カ月を超える債券等	
1,501千円	
現金及び現金同等物	
1,690,863千円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	793,308	531,140	262,167	機械装置 及び運搬具	789,708	646,276	143,431
工具器具 及び備品	248,204	134,659	113,544	工具器具 及び備品	257,164	172,520	84,643
合計	1,041,512	665,800	375,712	合計	1,046,872	818,797	228,075
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	未経過リース料期末残高相当額			同 左	未経過リース料期末残高相当額		
			155,548千円				120,259千円
			220,164千円				107,815千円
			375,712千円				228,075千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ている。	支払リース料及び減価償却費相当額			同 左	支払リース料及び減価償却費相当額		
			185,328千円				155,312千円
			185,328千円				155,312千円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。			減価償却費相当額の算定方法	同 左		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	318,271	980,400	662,128
(2) その他			
小計	318,271	980,400	662,128
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	125,393	100,422	24,970
(2) その他	25,081	19,767	5,314
小計	150,475	120,189	30,285
合計	468,746	1,100,589	631,843

(注) 株式について31,891千円の減損処理を行っている。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	1,498
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,136
その他	293

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)
債券	
その他	1,498

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	251,816	725,253	473,437
(2) その他			
小計	251,816	725,253	473,437
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	149,204	124,705	24,499
(2) その他	25,081	14,633	10,448
小計	174,285	139,338	34,947
合計	426,102	864,591	438,489

(注) 株式について42,644千円の減損処理を行っている。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,136

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引については、当社グループのうち、当社のみが行っている。

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
取引の内容及び利用目的等 当社は、将来の市中金利上昇局面が資金調達コストの上昇に及ぼす影響を抑止するため、変動金利支払の借入金について、変動金利による調達資金(借入金)の調達コスト(支払利息)を固定化する目的で金利スワップ取引を行っている。	取引の内容及び利用目的等 同 左
取引に対する取組方針 当社の行っている金利スワップ取引は投機を目的としたものではなく、当社は投機目的のデリバティブ取引は行わないことにしている。	取引に対する取組方針 同 左
取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断している。	取引に係るリスクの内容 同 左
取引に係るリスク管理体制 当社の経理部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しており、デリバティブ取引を行う場合は、社内基準により経理担当役員の決裁を得ることにしている。	取引に係るリスク管理体制 当社の業務部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しており、デリバティブ取引を行う場合は、社内基準により経理担当役員の決裁を得ることにしている。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

当社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度末(平成15年3月31日)

当社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																		
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,084,778千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">805,277千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,279,500千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">16,975千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">159,651千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,136,824千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,136,824千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156,812千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">126,087千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">60,661千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,979千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55,017千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">260,276千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 3.0% 期待運用収益率 3.5% 過去勤務債務の額の処理年数 発生年度に全額を費用処理する方法をとっている。 数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっており、発生年度から費用処理することとしている。) 会計基準変更時差異の処理年数 3年</p>	退職給付債務	3,084,778千円	年金資産	805,277千円	未積立退職給付債務	2,279,500千円	会計基準変更時差異の未処理額	16,975千円	未認識数理計算上の差異	159,651千円	貸借対照表計上額純額	2,136,824千円	退職給付引当金	2,136,824千円	勤務費用	156,812千円	利息費用	126,087千円	期待運用収益	60,661千円	会計基準変更時差異の費用処理額	16,979千円	数理計算上の差異の費用処理額	55,017千円	退職給付費用	260,276千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,406,733千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,026,208千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,380,525千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">349,161千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,031,363千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,031,363千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">121,909千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">92,543千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">28,184千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,975千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">116,148千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">285,441千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 3.5% 過去勤務債務の額の処理年数 同 左  数理計算上の差異の処理年数 同 左  会計基準変更時差異の処理年数 同 左</p>	退職給付債務	3,406,733千円	年金資産	1,026,208千円	未積立退職給付債務	2,380,525千円	未認識数理計算上の差異	349,161千円	貸借対照表計上額純額	2,031,363千円	退職給付引当金	2,031,363千円	勤務費用	121,909千円	利息費用	92,543千円	期待運用収益	28,184千円	会計基準変更時差異の費用処理額	16,975千円	数理計算上の差異の費用処理額	116,148千円	退職給付費用	285,441千円
退職給付債務	3,084,778千円																																																		
年金資産	805,277千円																																																		
未積立退職給付債務	2,279,500千円																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	16,975千円																																																		
未認識数理計算上の差異	159,651千円																																																		
貸借対照表計上額純額	2,136,824千円																																																		
退職給付引当金	2,136,824千円																																																		
勤務費用	156,812千円																																																		
利息費用	126,087千円																																																		
期待運用収益	60,661千円																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	16,979千円																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	55,017千円																																																		
退職給付費用	260,276千円																																																		
退職給付債務	3,406,733千円																																																		
年金資産	1,026,208千円																																																		
未積立退職給付債務	2,380,525千円																																																		
未認識数理計算上の差異	349,161千円																																																		
貸借対照表計上額純額	2,031,363千円																																																		
退職給付引当金	2,031,363千円																																																		
勤務費用	121,909千円																																																		
利息費用	92,543千円																																																		
期待運用収益	28,184千円																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	16,975千円																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	116,148千円																																																		
退職給付費用	285,441千円																																																		

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">852,399千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,166千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,107千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,589千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,749千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">22,135千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">670,134千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791,465千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">263,363千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">972,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,235,728千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">555,737千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	852,399千円	役員退職慰労引当金	91,166千円	賞与引当金	91,107千円	未払費用	7,589千円	減価償却費	35,749千円	たな卸資産	22,135千円	繰越欠損金	670,134千円	その他	21,182千円	繰延税金資産合計	1,791,465千円	その他有価証券評価差額金	263,363千円	買換資産圧縮積立金	972,364千円	繰延税金負債合計	1,235,728千円	繰延税金資産の純額	555,737千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">797,453千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,913千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,393千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,863千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,853千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">19,812千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">668,204千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,002千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,739,493千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">82,245千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,657,248千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">183,070千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">904,317千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087,387千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">569,860千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	797,453千円	役員退職慰労引当金	70,913千円	賞与引当金	119,393千円	未払費用	5,863千円	減価償却費	25,853千円	たな卸資産	19,812千円	繰越欠損金	668,204千円	その他	32,002千円	繰延税金資産小計	1,739,493千円	評価性引当額	82,245千円	繰延税金資産合計	1,657,248千円	その他有価証券評価差額金	183,070千円	買換資産圧縮積立金	904,317千円	繰延税金負債合計	1,087,387千円	繰延税金資産の純額	569,860千円
退職給付引当金	852,399千円																																																								
役員退職慰労引当金	91,166千円																																																								
賞与引当金	91,107千円																																																								
未払費用	7,589千円																																																								
減価償却費	35,749千円																																																								
たな卸資産	22,135千円																																																								
繰越欠損金	670,134千円																																																								
その他	21,182千円																																																								
繰延税金資産合計	1,791,465千円																																																								
その他有価証券評価差額金	263,363千円																																																								
買換資産圧縮積立金	972,364千円																																																								
繰延税金負債合計	1,235,728千円																																																								
繰延税金資産の純額	555,737千円																																																								
退職給付引当金	797,453千円																																																								
役員退職慰労引当金	70,913千円																																																								
賞与引当金	119,393千円																																																								
未払費用	5,863千円																																																								
減価償却費	25,853千円																																																								
たな卸資産	19,812千円																																																								
繰越欠損金	668,204千円																																																								
その他	32,002千円																																																								
繰延税金資産小計	1,739,493千円																																																								
評価性引当額	82,245千円																																																								
繰延税金資産合計	1,657,248千円																																																								
その他有価証券評価差額金	183,070千円																																																								
買換資産圧縮積立金	904,317千円																																																								
繰延税金負債合計	1,087,387千円																																																								
繰延税金資産の純額	569,860千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>過年度繰延税金資産計上差額</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割	11.2%	過年度繰延税金資産計上差額	14.0%	評価性引当額の増減	18.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.8%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.8%																																				
法定実効税率	41.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																								
住民税均等割	11.2%																																																								
過年度繰延税金資産計上差額	14.0%																																																								
評価性引当額の増減	18.4%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.8%																																																								
その他	1.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.8%																																																								
	<p>3 税率の変更による繰延税金資産(及び繰延税金負債)の見直し</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、平成16年4月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.7%から40.4%に変更された。</p> <p>この結果、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,005千円減少し、法人税等調整額の金額が12,807千円、その他有価証券評価差額金が4,801千円、それぞれ増加している。</p>																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	粉末冶金			産業用機器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
	電気電子関連 (千円)	機械関連 (千円)	計 (千円)					
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,558,710	2,882,160	9,440,871	501,742	340,590	10,283,204	( )	10,283,204
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	22,705	5,684	28,390	167,086		195,477	(195,477)	
計	6,581,416	2,887,845	9,469,261	668,829	340,590	10,478,681	(195,477)	10,283,204
営業費用	6,790,780	2,896,561	9,687,342	704,629	338,186	10,730,158	(193,178)	10,536,979
営業利益	209,364	8,716	218,080	35,800	2,404	251,477	(2,298)	253,775
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	8,333,371	5,028,651	13,362,022	322,701	479,404	14,164,129	4,865,291	19,029,421
減価償却費	411,538	321,827	733,365	10,645	10,488	754,499	94,706	849,206
資本的支出	237,116	225,299	462,416	8,300	2,087	472,803		472,803

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっている。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金.....電気電子関連.....タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等  
機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等
- (2) 産業用機器.....自動化・省力化機器、据付修理、プラント等
- (3) その他.....形状記憶合金、その他

## 3 配賦不能営業費用は発生していない。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,876,445千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	粉末冶金			産業用機器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
	電気電子関連 (千円)	機械関連 (千円)	計 (千円)					
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,071,132	2,903,882	8,975,015	449,730	247,580	9,672,326	( )	9,672,326
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	79,301	11,701	91,002	138,627	12,052	241,682	(241,682)	
計	6,150,434	2,915,583	9,066,017	588,357	259,633	9,914,009	(241,682)	9,672,326
営業費用	6,185,660	2,854,667	9,040,327	606,350	219,826	9,866,504	(245,636)	9,620,868
営業利益	35,226	60,916	25,689	17,992	39,807	47,504	( 3,953)	51,458
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	9,120,442	5,120,560	14,241,003	274,750	424,602	14,940,356	3,062,173	18,002,530
減価償却費	360,057	317,081	677,138	13,796	7,149	698,084	82,033	780,117
資本的支出	62,863	45,735	108,598	768	165	109,533	2,391	107,141

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連.....タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等

機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器.....自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....形状記憶合金、その他

3 配賦不能営業費用は発生していない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,056,408千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	494,085	574,580	107,488	19,862	1,196,015
連結売上高(千円)	-	-	-	-	9,672,326
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	6.0	1.1	0.2	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域.....アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

【関連当事者との取引】

記載すべき重要な取引はない。

## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	308.52円	1株当たり純資産額	300.41円
1株当たり当期純利益	31.30円	1株当たり当期純利益	1.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。	
		1株当たり純資産額	308.41円
		1株当たり当期純利益	31.40円

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(千円)	-	32,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	32,197
期中平均株式数(千株)	-	27,725

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,050,000	1,980,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	955,704	963,880	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,598,635	2,234,755	1.7	平成16年6月25日～ 平成19年9月28日
その他の有利子負債 預り営業保証金	31,248	30,482	0.1	
計	5,635,587	5,209,117		

(注) 1 平均利率は、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	813,105	772,600	586,550	62,500
その他の 有利子負債				

(2) 【その他】

記載すべき事項はない。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	5		1,419,995		1,977,766	
2 受取手形			995,067		1,002,169	
3 売掛金			2,627,073		2,378,875	
4 有価証券			1,791			
5 製品及び商品			178,145		174,112	
6 原材料			302,505		250,188	
7 仕掛品			1,199,455		1,103,079	
8 貯蔵品			21,559		19,852	
9 前払費用			3,375		10,961	
10 繰延税金資産			348,778		296,763	
11 未収入金			156,913		110,387	
12 その他			25,895		59,203	
貸倒引当金		20,759		13,801		
流動資産合計			7,259,797	39.8	7,369,558	41.9
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物		8,813,026		8,828,081		
減価償却累計額		2,578,264	6,234,761	2,878,688	5,949,393	
(2) 構築物		622,805		622,555		
減価償却累計額		271,558	351,247	297,471	325,084	
(3) 機械及び装置		10,032,638		10,033,653		
減価償却累計額		8,020,992	2,011,646	8,352,925	1,680,727	
(4) 車両及び運搬具		45,122		45,122		
減価償却累計額		42,013	3,109	42,392	2,730	
(5) 工具器具及び備品		1,182,148		1,185,794		
減価償却累計額	1,022,907	159,241	1,044,562	141,232		
(6) 土地		354,153		334,033		
(7) 建設仮勘定		6,346		21,528		
有形固定資産合計			9,120,505	50.0	8,454,728	48.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			23,701		13,384	
(2) 電話加入権			7,494		7,558	
(3) その他			2,357		1,848	
無形固定資産合計			33,554	0.2	22,791	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,100,444		867,524	
(2) 関係会社株式		87,534		87,534	
(3) 出資金		32,105		32,308	
(4) 関係会社出資金		296,602		296,602	
(5) 従業員長期貸付金		702		528	
(6) 関係会社長期貸付金		140,000		202,781	
(7) 破産債権・ 更生債権等		16,649		194	
(8) 長期前払費用		1,444		2,005	
(9) 繰延税金資産		145,017		227,304	
(10) その他		37,089		36,346	
貸倒引当金		26,406		16,912	
投資その他の資産合計		1,831,182	10.0	1,736,216	9.9
固定資産合計		10,985,242	60.2	10,213,737	58.1
資産合計		18,245,039	100.0	17,583,295	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		255,048		151,974	
2		602,791		716,733	
3		2,050,000		1,980,000	
4	1	955,704		963,880	
5		64,295		15,341	
6		122,114		125,647	
7		6,465		11,672	
8		47,923		49,674	
9		105,430		90,467	
10		280,000		281,000	
11		6,615			
12		1,123		53	
		流動負債合計	24.7	4,386,445	25.0
<b>固定負債</b>					
1	1	2,598,635		2,234,755	
2		1,971,678		1,876,983	
3		211,190		163,602	
4		600,000		789,236	
5		43,106		41,400	
		固定負債合計	29.7	5,105,976	29.0
		負債合計	54.4	9,492,422	54.0
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
	2	2,509,500	13.8		
<b>資本準備金</b>					
		2,229,001	12.2		
<b>利益準備金</b>					
		410,000	2.2		
<b>その他の剰余金</b>					
<b>1 任意積立金</b>					
		1,416,348			
		1,490,000			
<b>2 当期末処理損失( )</b>					
		97,628			
		その他の剰余金合計	15.4		
		その他有価証券評価差額金	2.0		
		自己株式	0.0		
		資本合計	45.6		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金	2			2,509,500	14.3
資本剰余金					
資本準備金				2,229,001	
資本剰余金合計				2,229,001	12.7
利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金				1,357,225	
(2) 別途積立金				1,000,000	
2 当期末処分利益				778,052	
利益剰余金合計				3,135,278	17.8
その他有価証券評価差額金				255,529	1.4
自己株式	3			38,435	0.2
資本合計				8,090,873	46.0
負債・資本合計		18,245,039	100.0	17,583,295	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,791,277	100.0		9,263,641	100.0
売上原価							
1 期首製品及び 期首商品たな卸高		170,290			178,145		
2 当期製品製造原価	1	7,701,918			6,816,762		
3 当期商品仕入高		812,357			959,400		
合計		8,684,566			7,954,308		
4 他勘定振替高	2	3,779			25,644		
5 期末製品及び 期末商品たな卸高		178,145	8,502,641	86.8	174,112	7,805,840	84.3
売上総利益			1,288,635	13.2		1,457,801	15.7
販売費及び一般管理費	1, 3		1,481,432	15.1		1,384,229	14.9
営業利益又は 営業損失( )			192,796	1.9		73,571	0.8
営業外収益							
1 受取利息		13,818			14,652		
2 受取配当金		25,220			36,556		
3 不動産賃貸料		304,168			303,992		
4 雑収入		91,158	434,365	4.4	33,991	389,193	4.2
営業外費用							
1 支払利息		67,983			78,772		
2 たな卸資産処分損		45,144			2,109		
3 賃貸資産減価償却費		94,714			85,771		
4 為替差損					80,518		
5 雑支出		96,994	304,837	3.1	82,618	329,790	3.6
経常利益又は 経常損失( )			63,269	0.6		132,975	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					10,000		
2 土地売却益		21,609	21,609	0.2	22,755	32,755	0.4
特別損失							
1 早期退職費用	4	1,220,516					
2 投資有価証券評価損		31,891			42,644		
3 貸倒引当金繰入額			1,252,407	12.8	5,250	47,894	0.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			1,294,066	13.2		117,836	1.3
法人税、住民税 及び事業税		28,099			13,283		
法人税等調整額		537,711	509,612	5.2	49,151	62,434	0.7
当期純利益又は 当期純損失( )			784,454	8.0		55,401	0.6
前期繰越利益			686,826			368,171	
利益準備金取崩額						410,000	
中間配当額						55,521	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			97,628			778,052	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			2,615,829	33.9		2,448,625	36.4
労務費			3,168,106	41.1		2,723,195	40.4
経費							
1 外注加工費		638,925			423,282		
2 減価償却費		673,595			606,979		
3 その他の経費		612,731	1,925,252	25.0	529,369	1,559,632	23.2
当期総製造費用			7,709,187	100.0		6,731,452	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,237,279			1,199,455	
合計			8,946,466			7,930,908	
他勘定振替高			45,092			11,066	
期末仕掛品たな卸高			1,199,455			1,103,079	
当期製品製造原価			7,701,918			6,816,762	

摘要	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
他勘定振替高	他勘定振替高の主なものは、作業屑の転売等によるものである。	同 左
原価計算の方法	加工費工程別、組別総合原価計算方法によっており、期中においては標準原価を採用し、期末においてすべて実際原価に修正している。	同 左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			97,628		778,052
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金 取崩額		59,122		56,184	
別途積立金取崩額		490,000	549,122		56,184
合計			451,494		834,236
利益処分数額					
1 買換資産圧縮積立金				27,795	
2 配当金		83,322	83,322	55,072	82,868
次期繰越利益			368,171		751,368

(注) 1 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものである。

2 買換資産圧縮積立金は、地方税法の改正による実効税率の引き下げに伴う繰延税金負債の修正額を積立てるものである。

3 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法	(1) 製品及び商品、仕掛品 同 左 (2) 原材料及び貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法(但し、本社資産は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8～50年 機械及び装置 7～12年	有形固定資産 建物、構築物 同 左 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 同 左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同 左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(47,907千円)については、3年による按分額を収益処理している。数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理している。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左  (3) 退職給付引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 退職慰労金の支給に備えるため役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上している。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。	同 左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を行っている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同 左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載している。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
販売費と一般管理費は、従来区分掲記していたが、会計システム変更に伴う科目の統合により、当期から販売費及び一般管理費として掲記している。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 前期において流動資産に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本の部の末尾に表示している。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5,522千円</p> <p>建物 2,729,084千円</p> <hr/> <p>計 2,734,606千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 2,020,000千円 (一年内返済分含む)</p>	<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5,522千円</p> <p>建物 2,623,027千円</p> <hr/> <p>計 2,628,550千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,780,000千円 (一年内返済分 518,010千円含む)</p>
<p>2 会社が発行する株式の総数 100,000千株</p> <p>発行済株式の総数 27,777千株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数普通株式 100,000千株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 27,777千株</p>
<p>4 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金について債務保証を行っている。</p> <p>関係会社</p> <p>サハビリヤ ニッタン(株) 52,640千円 (195千米ドル 26,656千円)</p> <p>SVニッタン プレシジョン(株) 1,223千円 (339千タイ パーツ)</p> <hr/> <p>計 53,863千円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金について債務保証を行っている。</p> <p>関係会社</p> <p>サハビリヤ ニッタン(株) 16,698千円 (65千米ドル 7,813千円)</p>
<p>5 期末日満期手形の処理</p> <p>当期末日は、金融機関の休業日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当期末残高から除かれている当期末日満期手形は次のとおりである。</p> <p>受取手形 69,044千円</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法第290条第1項6号に規定する資産に、時価を付したことにより増加した純資産額は、255,529千円である。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">475,943千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">309,832千円</p>
<p>2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりである。</p> <p>営業外費用 28,240千円</p> <p>貯蔵品 16,791千円</p> <p>一般管理費 17,785千円</p> <p>(新製品受入高)</p>	<p>2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりである。</p> <p>営業外費用 1,153千円</p> <p>一般管理費 29,727千円</p> <p>(新製品受入高)</p>
<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <p>送運賃 62,769千円</p> <p>給料手当 568,662千円</p> <p>福利厚生費 117,095千円</p> <p>役員報酬 95,014千円</p> <p>賞与引当金繰入額 59,471千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 47,992千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 63,092千円</p> <p>交際費 13,627千円</p> <p>旅費交通費 46,030千円</p> <p>通信費 26,337千円</p> <p>減価償却費 67,372千円</p> <p>賃借料 92,062千円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 41%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 59%</p>	<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <p>送運賃 68,453千円</p> <p>給料手当 568,900千円</p> <p>福利厚生費 109,293千円</p> <p>役員報酬 72,819千円</p> <p>賞与引当金繰入額 61,434千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 39,434千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 61,479千円</p> <p>交際費 13,019千円</p> <p>旅費交通費 48,554千円</p> <p>通信費 24,441千円</p> <p>減価償却費 59,750千円</p> <p>賃借料 84,585千円</p> <p>消耗品費 81,135千円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 48%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 52%</p>
<p>4 早期退職費用 早期退職費用の内訳は、以下のとおりである。</p> <p>特別退職金 1,156,516千円</p> <p>再就職支援費用 64,000千円</p>	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	780,828	522,644	258,183	機械及び装置	780,828	639,616	141,211
車両及び運搬具	5,280	5,016	264	車両及び運搬具	5,280	5,280	-
工具器具及び備品	229,002	129,237	99,764	工具器具及び備品	237,962	164,355	73,606
合計	1,015,110	656,898	358,212	合計	1,024,070	809,252	214,818
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				同 左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			151,724千円	1年以内			116,796千円
1年超			206,487千円	1年超			98,022千円
合計			358,212千円	合計			214,818千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			181,565千円	支払リース料			151,848千円
減価償却費相当額			181,565千円	減価償却費相当額			151,848千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">803,185千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,151千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,813千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,589千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,719千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">22,135千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">670,134千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,924千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,728,653千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">262,493千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">972,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,234,857千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,795千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	803,185千円	役員退職慰労引当金	88,151千円	賞与引当金	81,813千円	未払費用	7,589千円	減価償却費	35,719千円	棚卸資産	22,135千円	未払事業税	千円	繰越欠損金	670,134千円	その他	19,924千円	繰延税金資産合計	1,728,653千円	その他有価証券評価差額金	262,493千円	買換資産圧縮積立金	972,364千円	繰延税金負債合計	1,234,857千円	繰延税金資産の純額	493,795千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">751,449千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,160千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111,680千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,863千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,808千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">19,812千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">598,681千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,002千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,611,456千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">183,072千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">904,317千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087,389千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,067千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	751,449千円	役員退職慰労引当金	66,160千円	賞与引当金	111,680千円	未払費用	5,863千円	減価償却費	25,808千円	棚卸資産	19,812千円	繰越欠損金	598,681千円	その他	32,002千円	繰延税金資産合計	1,611,456千円	その他有価証券評価差額金	183,072千円	買換資産圧縮積立金	904,317千円	繰延税金負債合計	1,087,389千円	繰延税金資産の純額	524,067千円
退職給付引当金	803,185千円																																																						
役員退職慰労引当金	88,151千円																																																						
賞与引当金	81,813千円																																																						
未払費用	7,589千円																																																						
減価償却費	35,719千円																																																						
棚卸資産	22,135千円																																																						
未払事業税	千円																																																						
繰越欠損金	670,134千円																																																						
その他	19,924千円																																																						
繰延税金資産合計	1,728,653千円																																																						
その他有価証券評価差額金	262,493千円																																																						
買換資産圧縮積立金	972,364千円																																																						
繰延税金負債合計	1,234,857千円																																																						
繰延税金資産の純額	493,795千円																																																						
退職給付引当金	751,449千円																																																						
役員退職慰労引当金	66,160千円																																																						
賞与引当金	111,680千円																																																						
未払費用	5,863千円																																																						
減価償却費	25,808千円																																																						
棚卸資産	19,812千円																																																						
繰越欠損金	598,681千円																																																						
その他	32,002千円																																																						
繰延税金資産合計	1,611,456千円																																																						
その他有価証券評価差額金	183,072千円																																																						
買換資産圧縮積立金	904,317千円																																																						
繰延税金負債合計	1,087,389千円																																																						
繰延税金資産の純額	524,067千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>繰越税金資産調整差額</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割	11.3%	繰越税金資産調整差額	14.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%																																				
法定実効税率	41.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																						
住民税均等割	11.3%																																																						
繰越税金資産調整差額	14.0%																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.9%																																																						
その他	0.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%																																																						
	<p>3 税率の変更による繰延税金資産(及び繰延税金負債)の見直し</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、平成16年4月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.7%から40.4%に変更された。</p> <p>この結果、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,005千円減少し、法人税等調整額の金額が12,807千円、その他有価証券評価差額金が4,801千円、それぞれ増加している。</p>																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	299.66円	1株当たり純資産額	293.83円
1株当たり当期純利益	28.24円	1株当たり当期純利益	2.00円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>	
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p>	
		1株当たり純資産額	299.66円
		1株当たり当期純利益	28.24円

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	55,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	55,401
期中平均株式数(千株)	-	27,725

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)福岡銀行	290,729
		ウシオ電機(株)	180,573
		九州電力(株)	89,157
		三菱電機(株)	75,522
		三菱商事(株)	64,658
		(株)西日本銀行	24,757
		(株)福岡シティ銀行	19,476
		(株)U F J ホールディングス	16,102
		日本ピラー工業(株)	12,829
		(株)今仙電機製作所	11,191
		その他(21銘柄)	67,894
計		1,864,566	852,891

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (3銘柄)	14,633
計		19,714	14,633

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,813,026	15,547	492	8,828,081	2,878,688	300,873	5,949,393
構築物	622,805	1,200	1,450	622,555	297,471	27,290	325,084
機械及び装置	10,032,638	47,601	46,586	10,033,653	8,352,925	376,088	1,680,727
車両及び運搬具	45,122			45,122	42,392	379	2,730
工具器具及び備品	1,182,148	20,477	16,830	1,185,794	1,044,562	37,776	141,232
土地	354,153		20,120	334,033			334,033
建設仮勘定	6,346	100,007	84,825	21,528			21,528
有形固定資産計	21,056,240	184,833	170,305	21,070,768	12,616,039	742,408	8,454,728
無形固定資産							
ソフトウェア				54,769	41,384	10,900	13,384
電話加入権				7,558			7,558
その他				7,717	5,869	509	1,848
無形固定資産計				70,045	47,253	11,409	22,791
長期前払費用	2,010	2,355	350	4,015	2,009	646	2,005
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置 飯塚工場生産設備 32,052千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,509,500			2,509,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (千株)	(27,777)	( )	( )	(27,777)
	普通株式 (千円)	2,509,500			2,509,500
	計 (千株)	(27,777)	( )	( )	(27,777)
	計 (千円)	2,509,500			2,509,500
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,229,001			2,229,001
	計 (千円)	2,229,001			2,229,001
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)(注) 2 (千円)	410,000		410,000	
	(任意積立金)(注) 3 買換資産圧縮積立金 (千円)	1,416,348		59,122	1,357,225
	別途積立金(注) 3 (千円)	1,490,000		490,000	1,000,000
	計 (千円)	3,316,348		959,122	2,357,225

- (注) 1 当期末における自己株式は、241,234 株である。  
 2 当期減少額は、株主総会決議に基づくものである。  
 3 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,166	8,481	14,933	10,000	30,713
賞与引当金	280,000	281,000	280,000		281,000
役員退職慰労引当金	211,190	39,434	87,022		163,602

- (注) 当期減少額(その他)欄の内容は、次のとおりである。  
 貸倒引当金 債権保全措置の実行に伴う、個別引当額の戻入である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,466
預金	
当座預金	318,100
普通預金	247,805
通知預金	65,000
定期預金	1,263,500
外貨預金	74,442
その他	451
計	1,969,300
合計	1,977,766

## 受取手形

## (a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ベック㈱	81,241
村上工業㈱	68,025
㈱タンケンシーラセーコウ	56,549
㈱ニコン	47,458
㈱シグマ	43,737
その他	705,157
合計	1,002,169

## (b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年4月満期	226,913
平成15年5月満期	232,070
平成15年6月満期	232,218
平成15年7月満期	208,211
平成15年8月満期	74,597
平成15年9月以降満期	28,157
合計	1,002,169

売掛金  
(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友特殊金属㈱	490,976
ウシオ電機㈱	115,829
ウメトク㈱	102,801
イーグル工業㈱	77,601
三菱電機㈱	74,741
その他	1,516,925
合計	2,378,875

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,627,073	9,642,665	9,890,862	2,378,875	80.6	94.7

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

製品及び商品

区分	金額(千円)
電気電子関連	113,133
機械関連	60,617
その他	362
合計	174,112

原材料

品名	金額(千円)
パラタングステン酸アンモニウム	84,041
銀材料	42,538
炭化タングステン粉末	41,200
タングステン線	30,102
その他	52,305
合計	250,188

## 仕掛品

区分	金額(千円)
電気電子関連	575,450
機械関連	496,522
その他	31,105
合計	1,103,079

## 貯蔵品

品名	金額(千円)
スプール	1,984
ホイール	1,370
耐火管	1,217
包装材	755
その他	14,524
合計	19,852

## 支払手形

## (a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東芝	55,412
田中貴金属販売(株)	32,525
サンワテクノス(株)	13,677
(株)熊本精研工業	12,497
不二ダイス工業(株)	5,724
その他	32,138
合計	151,974

## (b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年4月満期	30,495
平成15年5月満期	55,098
平成15年6月満期	32,607
平成15年7月満期	33,774
合計	151,974

買掛金

相手先	金額(千円)
あさひ銀ファイナンスサービス(株)	320,421
(株)岩谷産業	61,887
(株)ソーワ	40,148
(株)昭和電気接点工業所	36,882
古河機械金属(株)	26,493
その他	230,899
合計	716,733

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	700,000
(株)りそな銀行	370,000
(株)U F J 銀行	350,000
(株)西日本銀行	290,000
(株)東京三菱銀行	170,000
(株)佐賀銀行	100,000
合計	1,980,000

一年内返済長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	284,000
(株)みずほコーポレート銀行	124,900
(株)りそな銀行	105,750
U F J 信託銀行(株)	96,260
みずほ信託銀行(株)	76,820
その他(7行)	276,150
合計	963,880

### 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	849,500
(株)りそな銀行	286,625
(株)UFJ銀行	286,460
(株)みずほコーポレート銀行	272,800
(株)佐賀銀行	131,250
その他(6行)	408,120
合計	2,234,755

### 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,149,441
年金資産	946,183
未積立退職給付債務	2,203,258
未認識数理計算上の差異	326,274
退職給付引当金	1,876,983

#### (3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項なし。

重要な訴訟事件等

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の端数を表示した株券。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え（注）	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り（注）	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	なし

（注）1 みずほアセット信託銀行株式会社は、平成15年3月12日付で旧みずほ信託銀行株式会社と合併し、みずほ信託銀行株式会社と社名変更している。

2 決算公告については、当社ホームページ（<http://www.nittan.co.jp/>）に掲載している。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第91期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月27日 福岡財務支局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第92期中)	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成14年12月24日 福岡財務支局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書			平成14年7月10日 平成14年8月8日 平成14年9月10日 平成14年10月11日 平成14年11月11日 平成14年12月6日 平成15年1月7日 平成15年2月7日 平成15年3月5日 平成15年4月8日 平成15年5月6日 平成15年6月5日 福岡財務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 監査報告書

平成14年6月27日

日本タングステン株式会社

取締役社長 松野直彦 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 伯川志郎 印

代表社員  
関与社員

公認会計士 久留和夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本タングステン株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 伯 川 志 郎 ㊞

代表社員  
関与社員

公認会計士 白 水 一 信 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 監査報告書

平成14年6月27日

日本タングステン株式会社

取締役社長 松野直彦 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 伯川志郎 印

代表社員  
関与社員

公認会計士 久留和夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本タングステン株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 伯 川 志 郎 印

代表社員  
関与社員

公認会計士 白 水 一 信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

